



2025年7月2日掲載

米関税交渉進展で株価はさらに上昇するか？

トランプ米政権の高官は、まもなく10カ国程度の貿易相手国と合意に達するとの楽観的な見通しを示しました。中国も米国との貿易枠組みに関する詳細を確認したとしています。4月に示された高い相互関税率が想定より低い率で収まりそうな気配になっています。

もともとトランプ大統領は交渉相手から妥協を引き出して税率を下げるつもりだったはずですが、それなのに市場は「トランプ不況」を不必要に恐れていたわけで、その悲観し過ぎからの回復が7月上旬まで続くと見えています。

トランプ政権の相互関税率の目的は産業空洞化を解消し中間層の働き場所を生み出すことです。関税率がまったくゼロになることはないでしょう。しかし、当初想定よりも低いならば、企業努力、為替調整、所得税減税、などで景気後退は避けられそうです。その時には関税によるインフレ懸念も低下し、政策金利は低下、住宅ローン金利も低下、住宅投資が回復、などが見えてくるでしょう。

ただし、関税に関わる懸念の払しょくは、これまでの株価指数回復でかなり織り込まれてきたとみるべきでしょう。関税に関わる悪材料が出尽くすとしても、4月からの下落はかなり回復しているので、今後の株価上昇の理由になりにくくなります。この先は、中間選挙までに成果が出やすい減税幅の拡大など、追加的な政策が求められます。

関税交渉だけが大事なわけではありません。人工知能、半導体関連企業の収益環境の改善が続けば、引き続き市場のけん引役となりそうです。徐々に市場の政治離れが起きるとみています。

(日興アセットマネジメント チーフ・ストラテジスト 神山 直樹)

《本資料は執筆者の見解を記したものであり、当社としての見通しとは必ずしも一致しません。本資料のデータは各種の情報源から入手したものです。正確性、完全性を全面的に保証するものではありません。また、作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。》